

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期 累計期間	第130期 第3四半期 累計期間	第129期 第3四半期 会計期間	第130期 第3四半期 会計期間	第129期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,583,640	3,853,112	669,006	1,533,099	2,569,294
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	218,090	363,674	7,508	162,806	195,590
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失 ( ) (千円)	235,443	259,082	10,025	153,622	236,185
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	-	-	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	-	-	6,274,249	6,501,322	6,316,135
総資産額 (千円)	-	-	8,483,519	8,767,533	8,648,553
1株当たり純資産額 (円)	-	-	499.96	518.13	503.33
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	18.76	20.65	0.80	12.24	18.82
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	1.00	-	-	1.00
自己資本比率 (%)	-	-	74.0	74.2	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,365	189,198	-	-	395,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,314	178,828	-	-	50,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,590	24,677	-	-	37,825
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	-	-	955,795	1,260,657	1,284,440
従業員数 (人)	-	-	220	213	216

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第129期第3四半期会計期間、第130期第3四半期累計期間及び第130期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期第3四半期累計期間及び第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	213
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
木工機械	20	789,838	+723.4
工作機械	15	506,000	+25.9
合計	35	1,295,838	+160.2

- (注) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「製材機械」は、第1四半期会計期間より「木工機械」に含めて表示しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は( )内の内数で示してあります。

なお、主な輸出受注先は中国、韓国、台湾などであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
木工機械	(-)	(21,823)	( 59.5)	(1)	(41,400)	( 64.5)
	10	345,560	63.9	16	411,825	65.0
工作機械	(12)	(456,209)	(+62.6)	(9)	(407,226)	( 42.9)
	14	509,448	+81.5	15	468,146	45.1
合計	(12)	(478,033)	(+42.9)	(10)	(448,626)	( 45.9)
	24	855,008	30.9	31	879,971	56.6

- (注) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「製材機械」は、第1四半期会計期間より「木工機械」に含めて表示しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、55.9%であります。
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
木工機械	(2)	(58,323)	(+105.2)
	19	985,635	+687.6
工作機械	(12)	(428,645)	(+57.6)
	14	547,464	+0.7
合計	(14)	(486,969)	(+62.1)
	33	1,533,099	+129.2

(注) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「製材機械」は、第1四半期会計期間より「木工機械」に含めて表示しております。

2. ( )内は輸出に係るものを内数で示してあります。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
300,367	44.9	486,969	31.8

4. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
輸出先	割合(%)	輸出先	割合(%)
中国	64.5	マレーシア	44.8
韓国	14.6	中国	44.2
タイ	10.5	韓国	9.1
その他	10.4	その他	1.9
合計	100.0	合計	100.0

5. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
協同組合兵庫木材センター	-	-	481,243	31.4
森の合板協同組合	-	-	262,000	17.1
R P 東プラ株式会社	-	-	165,180	10.8
南車青島四方機車車輛股?有限公司	132,959	19.9	-	-

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成23年2月10日）において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における経済情勢は、中国やインドなどの新興諸国は着実な経済成長を果たしておりますが、欧米をはじめとする先進諸国につきましては、景気の先行き懸念が再び強まっております。また、我が国では急速に進展する円高の影響を受けており、設備投資動向は国内外ともに急速な回復を望み得ない状況にあります。

このような環境のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い住宅産業やIT関連産業などの製造工程において、地球環境に配慮した設備提案に努めると共に、それらに対応する研究開発を進めてまいりました。

その結果、当社の第3四半期会計期間における売上高は、前年同四半期比2.3倍の1,533,099千円となり、損益面では営業利益160,018千円（前年同四半期は営業損失46,008千円）、経常利益162,806千円（前年同四半期は経常損失7,508千円）、四半期純利益は153,622千円（前年同四半期は四半期純利益10,025千円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,260,657千円となり、第2四半期会計期間末より78,214千円減少しました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として使用した資金は8,391千円（前年同四半期は115,350千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加並びに前受金の減少があったものの、たな卸資産の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は57,940千円（前年同四半期は84,210千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、12,088千円（前年同四半期は71千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5,554千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社主力商品である木工機械につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は住宅産業の需要動向、海外は為替動向や各国の資源政策などに大きな影響を受けます。これに加えてこれからは、世界中で環境問題の改善活動に向けて、木質資源の有効活用への重要性は更に高まることは必至と思われます。

また、当社製造の工作機械は電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業・鉄道車両産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、それぞれの求める技術を提供して行かねばなりません。こういった様々な業界において、地球環境の保全に寄与する省エネに関わる各種技術が、世界中で要求される時代であるとの認識をしております。

そのために、当社では地球環境保護に寄与する国産材（スギ・ヒノキなど）や海外諸国の植林早生樹の有効活用についての各種プラント提案に努めると共に、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、既存技術の応用と新規技術の開発に努め、国際的に成長著しい諸国での販売ネットワークの拡充に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来114年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んでまいりました。

その結果として、当第3四半期会計期間末において、自己資本比率は74.2%と健全な財務体質を維持しており、借入金はありません。そのため資本の財源並びに流動性については、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続において内外の様々なご協力を得て、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、世界経済の動向は予断を許さない状況にあり、全社一丸となって経営体質と収益状況の改善を目指して行かねばならないと自覚しております。また、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと思っております。

今後の方針につきましては、当社の業績を分析すると、売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占めます。そのために需要業界のニーズを、当社に協力いただいています様々なネットワークを駆使し、的確に把握すると共に、需要先である世界各国や国内の様々な業界で開催される各種展示会にも、積極的に参加することにより、自社技術の優位性を訴えて行く所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社工場	三重県伊勢市	マシニングセンタ	47,600	平成22年10月	10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,200	-	660,000	-	311,280



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,452,000	12,452	-
単元未満株式	普通株式 96,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,452	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が286株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	652,000	-	652,000	4.94
計	-	652,000	-	652,000	4.94

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	172	171	171	169	162	144	139	138	142
最低(円)	130	154	158	163	134	125	131	125	126

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部によっております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,668,657	4,365,440
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 816,408	470,820
有価証券	-	49,995
製品	230,182	192,266
仕掛品	205,994	383,291
原材料及び貯蔵品	194,157	208,816
その他	29,286	44,489
貸倒引当金	1,280	763
流動資産合計	6,143,407	5,714,356
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,069,478	1,103,242
その他(純額)	<sup>1</sup> 493,404	<sup>1</sup> 496,249
有形固定資産合計	1,562,883	1,599,492
無形固定資産		
投資その他の資産	2,215	2,854
投資有価証券	703,246	824,483
その他	359,706	511,677
貸倒引当金	3,925	4,311
投資その他の資産合計	1,059,026	1,331,849
固定資産合計	2,624,126	2,934,196
資産合計	8,767,533	8,648,553

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,730	494,548
未払法人税等	5,534	3,664
賞与引当金	27,300	67,520
役員賞与引当金	11,250	-
その他	314,106	423,446
流動負債合計	937,921	989,180
固定負債		
繰延税金負債	87,379	116,204
退職給付引当金	956,439	990,923
役員退職慰労引当金	242,635	236,110
資産除去債務	41,834	-
固定負債合計	1,328,288	1,343,237
負債合計	2,266,210	2,332,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	5,570,348	5,336,363
自己株式	206,999	206,814
株主資本合計	6,434,659	6,200,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,663	115,276
評価・換算差額等合計	66,663	115,276
純資産合計	6,501,322	6,316,135
負債純資産合計	8,767,533	8,648,553

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,583,640	3,853,112
売上原価	1,301,675	2,490,149
売上総利益	281,964	1,362,963
販売費及び一般管理費	664,443	1,024,891
営業利益又は営業損失( )	382,478	338,071
営業外収益		
受取利息	17,331	9,304
受取配当金	11,361	12,052
投資有価証券評価差益	4,787	-
助成金収入	117,101	37,008
その他	14,001	10,873
営業外収益合計	164,583	69,238
営業外費用		
支払利息	87	600
投資有価証券評価差損	-	16,020
売上割引	21	-
リース解約損	86	71
為替差損	-	26,916
その他	-	26
営業外費用合計	195	43,635
経常利益又は経常損失( )	218,090	363,674
特別利益		
固定資産売却益	-	723
投資有価証券償還益	3,763	-
特別利益合計	3,763	723
特別損失		
固定資産除却損	16	557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,766
投資有価証券評価損	24,878	29,786
減損損失	-	33,764
特別損失合計	24,894	105,874
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	239,221	258,524
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,471
法人税等調整額	5,249	2,028
法人税等合計	3,778	557
四半期純利益又は四半期純損失( )	235,443	259,082

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	669,006	1,533,099
売上原価	474,505	1,079,013
売上総利益	194,500	454,086
販売費及び一般管理費	240,508	294,067
営業利益又は営業損失( )	46,008	160,018
営業外収益		
受取利息	3,960	2,527
受取配当金	3,873	3,833
助成金収入	26,257	11,368
その他	4,932	3,450
営業外収益合計	39,024	21,180
営業外費用		
支払利息	28	261
投資有価証券評価差損	490	8,350
為替差損	-	9,779
その他	5	1
営業外費用合計	524	18,391
経常利益又は経常損失( )	7,508	162,806
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	17,248	-
特別利益合計	17,248	-
特別損失		
固定資産除却損	16	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,460
投資有価証券評価損	-	7,484
特別損失合計	16	9,472
税引前四半期純利益	9,723	153,333
法人税、住民税及び事業税	393	393
法人税等調整額	695	682
法人税等合計	301	288
四半期純利益	10,025	153,622

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	239,221	258,524
減価償却費	47,721	55,478
減損損失	-	33,764
貸倒引当金の増減額( は減少)	490	131
賞与引当金の増減額( は減少)	44,670	40,220
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	11,250
退職給付引当金の増減額( は減少)	46,952	34,484
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,712	6,525
受取利息及び受取配当金	28,693	21,356
助成金収入	117,101	37,008
支払利息	87	600
投資有価証券評価差損益( は益)	4,787	16,020
投資有価証券評価損益( は益)	24,878	29,786
固定資産売却損益( は益)	-	723
固定資産除売却損益( は益)	16	557
売上債権の増減額( は増加)	96,894	345,202
たな卸資産の増減額( は増加)	95,764	154,039
仕入債務の増減額( は減少)	159,534	85,182
未払金の増減額( は減少)	-	98,725
前受金の増減額( は減少)	224,231	243,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,766
その他	36,759	57,801
小計	173,652	127,570
利息及び配当金の受取額	28,693	21,356
助成金の受取額	121,643	40,460
利息の支払額	87	600
法人税等の支払額	4,471	3,777
法人税等の還付額	55,240	4,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,365	189,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	110,000	177,000
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	116,725	52,944
有形固定資産の売却による収入	-	1,115
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,040	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,314	178,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	204	185
配当金の支払額	37,386	24,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,590	24,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,460	9,474
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	87,550	23,782
現金及び現金同等物の期首残高	868,245	1,284,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,795	1,260,657



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ68千円減少し、税引前四半期純利益は、41,834千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,766千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は32,501千円(増加)であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに關しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,923,107千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,930,156千円
2.偶発債務	2.偶発債務
受取手形裏書譲渡高 37,296千円	受取手形裏書譲渡高 36,699千円
営業取引保証金 10,380千円	営業取引保証金 10,524千円
3.四半期会計期間末日満期手形	
四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、四半期会計期間末日満期手形はありません。	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 231,873千円	販売手数料 301,789千円
賞与引当金繰入額 4,977	従業員給料及び手当 272,057
退職給付費用 21,753	賞与引当金繰入額 7,290
役員退職慰労引当金繰入額 6,712	役員賞与引当金繰入額 11,250
	退職給付費用 19,746
	役員退職慰労引当金繰入額 6,525

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 70,560千円	販売手数料 52,467千円
賞与引当金繰入額 4,977	従業員給料及び手当 83,429
退職給付費用 5,091	賞与引当金繰入額 7,290
役員退職慰労引当金繰入額 2,175	役員賞与引当金繰入額 3,750
	退職給付費用 6,093
	役員退職慰労引当金繰入額 2,175

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,956,795千円	現金及び預金勘定	4,668,657千円
投資その他の資産の「その他」に含まれている長期性預金	500,000千円	投資その他の資産の「その他」に含まれている長期性預金	350,000千円
計	4,456,795千円	計	5,018,657千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,501,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,758,000千円
現金及び現金同等物	955,795千円	現金及び現金同等物	1,260,657千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,200,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 652,406株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,548	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	12,547	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)  
前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)  
前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)  
前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)  
前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)  
前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 518.13円	1株当たり純資産額 503.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 18.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 20.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	235,443	259,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	235,443	259,082
期中平均株式数(株)	12,549,969	12,548,024

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	10,025	153,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,025	153,622
期中平均株式数(株)	12,549,969	12,547,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引残高は前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,547千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社菊川鉄工所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社菊川鉄工所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第130期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。